

学生の確保の見通し等を記載した書類

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

① 定員充足の見込み

人文社会科学研究科博士後期課程は入学定員を4名（言語文化専攻と社会科学専攻各2名。収容定員12名）とする。本研究科における入学定員の設定と確保の見通しは、既設の文学研究科の定員充足状況とその基礎学部である文学部卒業生の進学状況を参照しつつ、この度実施した3種の「大学院新研究科設置に関するアンケート」結果、地域の人口動態等にもとづいて行うものである。

表1は、本学学士課程における過年度（平成20年 - 26年度）の進学状況である。本研究科の基礎をなす国際文理学部第一期生の卒業生（定員240名）のうち、本学及び他大学大学院に進学した学生は全体の7.5%であった。また、文学部と人間環境学部は国際文理学部の設置に合わせて学生の募集を停止しているが、本研究科への進学見込みを知るうえで、文学部の進学動向も参考になる。平成25年度は、一学年（定員90名）のうち、本学及び他大学大学院に進学した学生は全体の4.4%であった。

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計数	進学率
文学部	進学者数	6	4	4	3	4	3	—	24	4.4%
	卒業生数	98	91	92	88	81	91	—	541	
人間環境学部	進学者数	13	23	17	15	9	10	—	87	15.3%
	卒業生数	90	97	101	95	90	96	—	569	
国際文理学部	進学者数	—	—	—	—	—	—	15	15	7.5%
	卒業生数	—	—	—	—	—	—	200	200	
合計	進学者数	19	27	21	18	13	13	15	126	9.6%
	卒業生数	188	188	193	183	171	187	200	1310	

		計	男	女
進学者数		62,238	46,241	15,997
卒業生数		564,035	307,553	256,482
進学率		11.0%	15.0%	6.2%

このうち、文学部及び国際文理学部のうち国際教養学科については、平成21年度と平成22年度に各1名が他大学に進学したが、他はすべて本学大学院文学研究科または人文社会科学研究科の進学者となった。なお、文学研究科及び人文社会科学研究科の合格者数は、他大学(私費外国人留学生を含む。)からの進学者を含めると表2のとおりである。

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
文学研究科 (定員10)	合格者数	7	3	2	4	1	3	5	—	—
	うち私費外国人留学生	1	1	0	0	0	0	1	—	—
人文社会科学研究科 (定員8)	合格者数	—	—	—	—	—	—	—	7	10
	うち私費外国人留学生	—	—	—	—	—	—	—	5	6

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
文学研究科 (定員3)	合格者数	4	3	1	0	1	0	0	0	1
	うち私費外国人留学生	1	1	0	0	0	0	0	0	0

文学部と人間環境学部の学生募集停止に代わり、新たに設置した国際文理学部3学科のうち、国際教養学科(学生定員135名。うち12名が私費外国人留学生)は、社会科学領域(担当教員18名)を新しく加えることにより、既存の文学部の教育内容を拡大・刷新する形で継承・発展させている。1学年135名の学生のうち、主たる研究領域を決定する進路選択において、新規に設けられた社会科学領域(東アジア地域研究履修、国際関係履修、国際経済・マネジメント履修)を選ぶ学生が多く、1期生(平成23年度入学)では66名、2期生(現4年次生)では97名、第3期生(現3年次生)では90名を数え、新研究科のうち社会科学専攻への潜在的進学希望者が多数いることを示している。

学部改組に伴う入学定員の増加(文学部国文学科と英文学科計90名から国際教養学科135名へ)、教育研究内容の刷新・拡大、及び上述の社会科学領域に進む学生の動向を、従来の文学研究科の志願状況に重ね合わせれば、本研究科への進学を目指す学生の増加が見込まれることは明らかである。

学内から学外地域に目を転じれば、【資料1】「学校基本調査にみる女子学生の進学状況の福岡県の地域特性(平成23年度から平成27年度)」が示すとおり、本学が位置する福岡県の学部女子学生数は、他府県の減少傾向とは異なり、着実に増えている(平成23年度を100とすれば、平成27年度は101.3ポイント)。同様に大学院男女学生においても、全国的には平成23年度の水準を割り込んでいるが、福岡県にある大学院の女子学生数は、その水準を上回る状況を維持している。このことから、福岡県においては女子の学部学生は今後も増加すると考えられ、それに相応して大学院在籍者数の全国傾向(特に男子で)で見られるような落ち込みは福岡県では抑えられ、むしろ今後も女子学生の大学院への一定数の進学が見込まれるものと推定される。

【資料2】は、本研究と同分野を有すると考えられる近隣4大学院研究科の過去5年間(平成21年度～平成25年度)の志願者と合格者の動向である。大規模校の九州大学と福岡大学を中心に、いずれの大学も研究科の特色を活かして、安定的に志願者を集めている状況が見てとれる。福岡県の大学院は、地元のみならず九州・山口地域一円に在住の学生と社会人に対して、高度専門教育の場を提供している。本学にあっても、学部の教育体制の刷新に合わせて志願者が増加し、その知的関心も深くかつ多様化した。学内外の進学予定者の多くが、本学に固有の教育研究環境と資源を求めて大学院に志願することは疑いない。なお、補足として、福岡県に見る男女人口の年代別統計数値を添えて、本地域の社会的活力の証左とする【資料3】。

学部からの進学者に加えて、社会人及び現職教育職員からの入学希望を考慮する必要がある。福岡県は全国に先駆けて「女性の大活躍推進福岡県会議」を発足(平成25年5月)させ、目下、官民一体となって様々な施策の検討がなされているが、公立大学法人である本学はその賛同者に名を連ね、女性のいっそうの社会進出とキャリア・アップを促すために、本研究科において女性のライフ・スタイルに合わせた社会人教育の機会と場を提供することが求められている。とりわけ教育界にあっては、添付【資料4】が示す通り、校長・教頭主幹教諭など教育界のリーダーたる教員の修士課程修了者の比率に比して一般教員のそれは低く、今後リーダーを目指そうと志す教員が、専修免許さらには博士の学位を取得すべく再研修の形で社会人入学を希望する可能性が高い。その場合の機会と場を提供する意味は大きい。

以上より、本研究科に設定した入学定員4名(言語文化専攻・社会科学専攻各2名、収容定員12名)には合理性があり、かつまた定員を上回る進学希望者が現れ、高いレベルで競い合い、大学院教育の名に足る優れた学生の確保が見込まれる。

②定員充足の根拠となる調査結果の概要

根拠資料を得るために、次の２種類の調査を行った。

- a) 本学国際文理学部学生（２・３・４年次生）対象の「大学院新研究科設置に関するアンケート」
- b) 文部科学省委託事業「社会人学び直し大学院プログラム」の受講者対象の意識調査

調査 a)は、国際教養学科 3～4 年生および卒業生、文学研究科修士課程の修了者、大学院進学をめざす日本語学校の留学生を対象としてアンケート調査を実施し、文書による新研究科構想の説明をふまえて、本研究科への興味関心の有無と進学の意向を問うた。（「アンケート紙」と個々の間に対する回答率及び新研究科の説明については、【資料 5】参照。）解答数 254 名のうち 18 名院生・一般と留学生 30 名からも回答を得ることが出来た。

本学大学院人文社会学研究科に興味があると答えた学生（問 1）は「大変興味がある」（20 名 7.9%）と「興味がある」（89 名 35.0%）を合すると 109 名（42.9%）に及び、回答者の三人に一人以上が大学院に関心を寄せていることが明らかとなった。このうち人文社会学研究科に「ぜひとも」あるいは「条件が整えば」進学を希望する学生（問 2）が 83 名（32.7%）を数えた。これに他大学大学院への進学を希望する者（問 5）6 名（2.4%）いることを考え合わせれば、35%を超える学生が大学院に進学し、より高度な教育研究活動を継続したいと考えていることが分かる。本学学生の大なる知的好奇心と学習・研究心を示す数値であり、今後、卒業研究等を通して教員から直接に大学院教育について詳らかに説明を受け、学問に関心を持つことになれば、この数値がより現実味を帯びたものになるであろう。後期課程まで視野に入れている者も多数おり、各専攻 2 名の定数を優に上回る進学希望者が現れることは十分に期待できる。

なお、人文社会科学研究科後期課程開設予定の 2 専攻（言語文化専攻・社会科学専攻）のうち、いずれの研究内容を希望するか（問 2）に関しては、概略、次のような数値を得た。

- 言語文化分野の研究（日本語言語文化領域・英語圏言語文化領域）54 名。
- 社会科学分野の研究（国際関係領域・経済経営領域）27 名
- ※社会科学専攻には二つの領域の横断的な研究を希望する者が 7 名。

また、これとは別に、調査 b)として、本学が実施している文部科学省委託事業「社会人学び直し大学院プログラム」の受講者 30 名に対して、大学院に対する意識調査をおこなったところ【資料 6】、社会科学専攻に関心があるとの解答が 7 名にのぼった。

さらに、本研究科修士課程の平成 28 年度入学試験（平成 28 年 2 月 27 日実施）において、受験者に他大学を含めて博士後期課程に進学する意思の有無について聞き取り調査を行ったところ、以下のような結果であった。

平成 28 年度入学試験における受験者アンケート（平成 28 年 2 月 27 日実施）

	言語文化専攻 (M)	社会科学専攻 (M)	(合計)
H28 年度 受験者	5 名	9 名	14 名
入学者	5 名	5 名	10 名
博士後期課程への 進学希望者	4 名	4 名	8 名
博士後期課程の 入学定員	2 名	2 名	4 名

総じて、両アンケート調査及び本学過年度の進学実績をふまれば、新研究科が設定する入学定員 4 名に対し、一般学生・社会人・外国人留学生それぞれから意欲ある志願者が集い、高いレベルで入学試験が実施でき、学力高くかつ研究課題が明快な学生の入学が大いに期待できる。

③学生納付金の設定の考え方

近隣 4 大学の初年度納付金は次表 3 の通りである。

本学大学院の学生に対する経済的支援について、まず日本人学生には、学内進学者のうち成績優秀者（各研究科 2 名ずつ）に対して授業料の半額を免除する。さらに国際学生には、入学金と授業料に関する支援制度を設けている。入学金について、福岡県外から受験する外国人留学生には、入試の成績により研究科で 2 名までその入学金を半額減免する。授業料について、入試の成績等の基準を満たす外国人留学生は、申請によりその授業料を予算の範囲内で減免する。

表3 大学・研究科名		区分	入学金(円) (入学年度のみ)	授業料 (年間)	その他
福岡女子 大学	人文社会科学研究科 人間環境科学研究科	一般 社会人 外国人	県内居住者 282,000 県外居住者 520,000	535,800	後援会費 10,000 学生保険料 2,080
九州大学	人文科学府 地球社会統合学府 (比較社会文化学府) 法学府 経済学府	一般 社会人 外国人	282,000	535,800	—
北九州 市立大学	社会システム研究科 法学研究科	一般 社会人 外国人	市内居住者 282,000 市外居住者 423,000	535,800	学会費(社会システム) 55,600 学会費(法学) 62,000 学生教育研究災害障害保険 料 1,750
福岡大学	人文科学研究科 法学研究科 経済学研究科 商学研究科	一般 社会人 外国人	230,000 (卒業生 115,000)	430,000	教育充実費 110,000 委託徴収金 18,600 (卒業生 3,500)
西南学院 大学	法学研究科 経営学研究科 文学研究科 人間科学研究科 国際文化研究科	一般 社会人 外国人	135,000 (卒業生免除)	576,000	施設費 130,000

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学の国際文理学部国際教養学科の在學生（3～4年次生）、大学院文学研究科修士課程在學生および修了生、人文社会科学研究科修士課程1年生、大学院進学を目指す留學生に対して、上記（1）のとおりにアンケート調査を実施すると共に、博士後期課程の設置準備とその構想について説明をおこなってきた。

さらに、学部生向けに大学院修士課程の進学説明会を平成27年5月と11月の二度にわたって開催し、その際にも後期課程の構想についての説明をおこなった。特に、大学院進学者向けの日本語学校の留學生および日本語教師から高い関心が寄せられたため、学内の大学院関連施設の見学会を催した。

これらの説明会や先述のアンケート結果から、大学院進学希望者には「博士後期課程まで」と考えている者が少なからずいることがわかった。

なお、人文社会科学研究科の言語文化専攻はすでに届出による課程変更が認められているため、平成28年4月下旬に届出の書類を提出した後は、大学のホームページ等によって、平成29年4月に後期課程が開設される予定であることを積極的にPRしていく。さらに、社会科学専攻の認可がおりる秋を目途に、パンフレット等を作成するとともに、進学説明会を開催して、本格的に学生確保に取り組む。入試広報室と連携をとりながら、言語文化専攻は主に文学研究科修士課程修了者に向けて、社会科学専攻は社会人も視野に入れて、効率的に情報を発信していく。

また、アンケート調査の回答に「経済的支援」を望む声が多かったため、学生確保のために奨学金創設の検討も行う。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本研究科は、グローバル化し多様化する国際社会が求める豊かな人間性と高度な専門能力を養い、地域と世界とが地続きになった社会や産業の分野、及びたゆまず刷新が求められる教育研究の分野で、次代を牽引する女性高度専門人材の育成を、設置の目的とする。そのために、学部からの進学希望者のみならず、各分野で実務に従事する社会人の進学を促し、女性のいずれのライフ・ステージにおいても、新たな知識や技術を修得し、知の創造に取り組みながら、課程修了後には高度な専門性を活かして社会の各域で活躍できるよう、研究指導を行う。本学は、学部改組時（平成23年）に、90年の歴史の中で手薄であった社会科学領域の教育研究力を、強力な布陣（18名の教員補充）により獲得したが、それは公立大学法人として社会からの人材育成の要請に応えるためでもあった。大学院研究科においては、本領域でより高度な専門人材の育成を図るとともに、本学学部・大学院の長い伝統を継承して、中等教育の質的向上に資すべく、「国語」と「英語」の専修免許が取得可能になるよう、教育課程を併せて敷く。

大きくは、2専攻4コースが提供する授業をとおして、次のような高度専門人材の養成を意図する。

- 1) 言語文化や社会科学の専門性をもとに、教育機関や公共機関そして企業において活躍する高度な女性専門人材
- 2) 高い語学力と高度な専門能力を活かして、国際社会や地域社会で活躍する女性専門人材
- 3) 教育分野（中・高等学校の国語・英語専修免許を持つ教員）や大学院博士後期課程（設置予定）へ進学し、研究分野で活躍する女性専門人材

また、より具体的な人材養成として、各コース中心の履修モデルやコース横断・領域横断的な履修モデルにより、次のような職域の育成像を描いている。

言語文化専攻

- ・専門的な言語教育（国語、英語）
- ・国内や海外での日本語教育
- ・教育研究機関
- ・異文化交流事業
- ・出版関係
- ・報道機関（ジャーナリストなど）
- ・地域社会で活躍する非営利団体
- ・国際的に事業展開する日本企業や日本で事業展開を図る外資系企業
- ・旅行・観光業

社会科学専攻

- ・国際的に事業展開する（特に、東アジア、東南アジア地域）日本企業や外資系企業
- ・行政組織や産業界
- ・調査機関や研究機関
- ・地域社会で活躍する非営利団体
- ・報道機関（ジャーナリストなど）
- ・出版社関係
- ・旅行・観光業

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的根拠

アジアのゲート・ウェイとして世界に自らを開く福岡県は、社会・経済・文化活動が最も旺盛な地域の一つに数えられている。活況を呈す都市であればこそ、各活動領域において、汎用度の高い人材から高度に専門的な人材に至るまで、多種多様な人的資源の供給が求められている。この活動力の高さは、福岡県の人口動態がそれを裏打ちしている（【資料3】を参照）。例えば、本学が立地する福岡市の場合、東京23区と全国19の政令都市の20歳代男女の人口割合を比較した分析結果によれば、福岡市の女性の割合は9%以上も男性より高く、女性比率の高い都市となっている（「日本政策投資銀行調査」2011年11月）。女性人口の比率が高い分、福岡市の活力を女性が潜在的に支え、向学心やスキル・アップへの心的態度、キャリア・アップへの志向性も高いという地域性を有している。しかし、現実には、九州主要企業80社からのアンケート調査によれば、課長級以上の管理職に占める女性の比率は日本の平均7.5%を下回り、4.7%の数値に甘んじている（西日本新聞調査、2014年3月20日）。

こうした地域特性に対する理解のもと、福岡県は全国に先駆け「女性の活躍推進福岡県会議」を発足（平成25年5月）させ、官民一体となって様々な施策の検討を行っている。上述のとおり、その賛同者に名を連ねる本学は、女性のいっそうの社会進出とキャリア・アップを促すべく、本研究科において、女性のポテンシャルを顕現化させ、ライフ・スタイルに合わせた教育の機会と場を提供することが求められている。

企業側も女性の登用に積極的な姿勢を示している。前述の西日本新聞社の調査によれば、女性の働く環境を整備し、女性管理職の登用を考える企業は半数に上り、さらに女性の昇進意欲の醸成が必要であると回答した企業は70%にも上っている。

九州圏、福岡県、および福岡市において、女性を中心とした高度人材の潜在的需要は高まる傾向にある。県レベルでは、『福岡県総合計画「県民幸福度日本一」の福岡県を目指して』において、福岡県が目指す姿に向かって展開する施策が提言されている。ここでは、生涯学習社会をつくるための課題

として、多岐にわたる県民の学習ニーズへの環境づくりの必要性が挙げられ、その施策として、青年リーダーや男女共同参画社会づくりの人材育成などにつながる生涯学習施策の推進等が掲げられている。また、同提言によれば、職業能力開発につながる生涯学習の環境づくりの一つに、企業の求める人材に対応したキャリア教育、職業訓練、熟練技能の継承など、県民の職業能力の向上につながる生涯学習施策推進があり、その成果を発揮させるための生涯学習拠点の機能充実として、具体的に本学での、女性のキャリア形成に役立つ実践的な教育プログラムの提供ならびに女性の生涯学習拠点としての機能を高めていく必要性が議論されている。

さらに、福岡市においても、国から選定された国家戦略特区・創業特区を活かしたスタートアップ都市づくりにおいて、市内の高い若者率とりわけ女性若者率に、他の都市とは大きく差別化された特徴のもと、高度女性人材の輩出は重要な役割を担うことが期待されていることが窺える。

以上は、福岡県および福岡市に関するものであるが、九州圏レベルでは、九州地方知事会による九州地域戦略会議において、「九州・沖縄地方成長産業戦略」に女性の高度人材育成に関する事項が織り込まれている。その提言書である『九州・沖縄地方成長産業戦略～九州・沖縄 Earth 戦略～』（九州・沖縄地方産業競争力協議会、平成 26 年 3 月）によれば、産業人材戦略に関して、次のような議論がある。すなわち、我が国及び九州における人口減少に伴う生産年齢人口の減少のもと、若者、女性、高齢者を含めた全ての人材がその能力を発揮する「全員参加型社会」の構築、ならびに「グローバル人材の育成と確保」が喫緊の課題とされている。そのような背景のもと、とりわけ女性の活躍促進は最重要項目の 1 つとされ、量・質を兼ね備えた女性活躍の先導的モデル地域となることが目指されている。

本学も研究科を構想するに当たり、企業を対象とするアンケート調査を実施した。アンケートは、福岡県下 247 社を対象に行い（平成 28 年 1 月 29 日提出締切）、58 社から回答を得た（回収率 23.5%）。

（「アンケート紙」と個々の問に対する回答については、【資料 7】を参照。）回答のあった企業の業種は、研究開発、商社、金融業、損害保険、製造業、総合卸売業、新聞業、印刷業、教育関連、アパレル、旅行業、サービス業、理科学機器卸売業、医療機器卸売業、農業協同組合、消防施設業、住宅リフォーム・新築・不動産取引、情報通信機器販売、電気機械器具製造、石油製品販売、建設業、衣料品、自動車販売・修理、ソフトウェア販売等、幅広い分野にわたっている。従業員数による会社の規模は、250 名以下が 29.3%（17 社）、251～500 名が 3.4%（2 社）、501 名以上が 65.5%（38 社）であった。

本研究科の人材育成像とそれに対応する教育研究体制について、回答のあった企業のうち 44.8%（26 社）から「魅力を感じる」との評価を得た（問 5）。また、本研究科を含め、同時に設置構想中の 2 研究科に対して、40%強の企業が「会社案内等を送付して、採用を前向きに検討したい」、30%強が「募集要項を送付し、採用の審査を行いたい」との意向を示した（問 6）。それでも、採用基準を尋ねる問 4 では、9 割を超える企業が、学士と大学院修了者（修士・博士）の区別を設けずに採用審査を行うとの回答があり、大学院における高度専門教育の目標を企業に伝え、理解を得る努力が必要なことを示している。

一方、企業が採用において特に重要視する点を尋ねる問 7 では、課題を解決できる能力（62.0%）、リーダーシップがとれる能力（36.2%）、本人の備えている専門的能力（34.5%）、様々な場面での体験あるいは経験（29.3%）、などが示されている。学部教育から、国際的感性を育むべく海外留学体験を奨励し（1 学年 240 名に対し、短期海外語学・文化研修、海外体験学習、交換留学派遣学生数を合わせると、

年間派遣者数は 150 名に及ぶ。)、企業が求める上記の資質を具えた「女性リーダー」育成を一つの目標とする教育を展開していることから、その上に立ち、本研究科においてさらに高度な専門性と高い倫理観を養うことは、企業のニーズに大いに応えるものと信ずる。

既設の文学研究科は、長い伝統を持つ学部と同じく、教育界に有為な人材を輩出してきた。【資料 8-1】と【資料 8-2】は創設以来の修了生の進路を記したものである。修士課程国文学専攻にあっては、修了生 70 名のうち 43 名（他大学大学院博士後期課程進学者を含む。）が教育職に、6 名が公務員に、そして 21 名が一般企業に就職している。博士前期課程英文学専攻にあっては、同じく 68 名のうち 52 名（本学大学院博士後期課程進学者を含む。）が教育職に就き、16 名が一般企業に勤めている。また博士後期課程英文学専攻の入学者 37 名のうち、32 名が教職に就き（うち 9 名が国公立・私立大学の専任教員）となり、大学等の非常勤講師及び高等学校専任教員として活躍している。このように福岡県の教育界において、本学の存在は大きく、本研究科に対する期待は非常に大きい。

また、表 4 に示すとおり、近年、文学研究科における修了生の数は少ないものの、本学既設の 2 研究科における就職希望者のほぼ全員が身につけた能力を社会に出て発揮している。

卒業年月	2014.3	2013.3	2012.3	2011.3	2010.3
卒業生数	12	12	13	18	16
就職希望者数(a)	4	8	10	10	13
内定者数(b)	4	8	8	10	13
内定率(b/a)	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%

以上の点から、人文社会科学研究科修士課程の修了学生に対して、社会における人材需要は確保されると判断する。

資 料 目 次

資料 1 学校基本調査にみる女子学生の進学状況の福岡県の地域特性（平成 23 年度から平成 27 年度）

資料 2 近隣 4 大学の過去 5 年志願動向

資料 3 福岡県及び福岡市における人口の推移（女性・世代別等）

資料 4 福岡県立高等学校教員における修士課程修了者数・博士号取得者数

資料 5 大学院人文社会科学研究科 博士後期課程の設置に関するアンケート調査結果

資料 6 文部科学省委託事業「社会人学び直し大学院プログラム」受講者アンケート結果

資料 7 福岡県内企業対象アンケート結果

資料 8-1 文学研究科国文学専攻の修了生の進路

資料 8-2 文学研究科英文学専攻の修了生の進路

資料 1

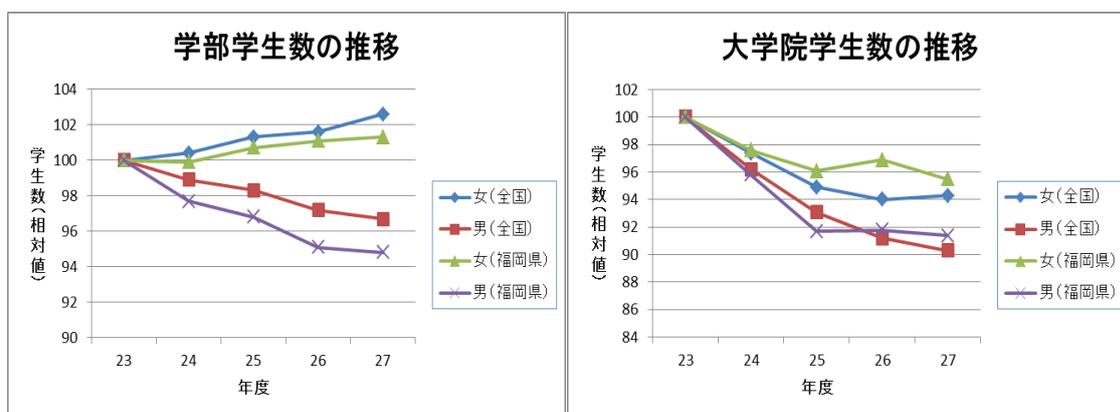
「学校基本調査にみる女子学生の進学状況の福岡県の地域特性（平成 23 年度から平成 27 年度）」

日本の学部学生数の男女の過去 5 年間の推移をみると、平成 23 年度の学生数を 100 としたとき、平成 27 年度までに男子学生数が 96.7 に減少しているのに対して、女子は 102.6 まで増加を続けている。一方、福岡県の場合、男子学生数は、平成 27 年度に 94.8 と全国の学生数よりも 2 ポイント近く落ち込んでいるが、女子学生数は 101.3 と比較的落ち込みが少なく平成 23 年度の水準を上回っている。

同様に日本の大学院学生数の男女の過去 5 年間の推移をみると、平成 23 年度の学生数を 100 としたとき、男女ともに学生数は平成 24 年度から減少している。しかし、男子学生数は 90.3 ポイントと平成 23 年度の水準を大きく割り込んでいるのに対して、女子学生数は 94.3 ポイントで落ち込みは緩やかである。そして、福岡県の場合、男子学生数は、全国の男子学生数と同程度に落ちこんでいるが、女子学生数は全国の女子学生数よりも高い値を示している。

このことから、全国および福岡県ともに、女子の学部学生数は今後も増加すると考えられる。しかも福岡県での女子大学院在籍者数は、全国（特に男子で）でみられるような落ち込みといったものが相対的に抑えられており、本県では、今後も女子学生の大学院への一定数の進学が見込まれる。

学部学生数および大学院学生数の推移（学校基本調査より）



資料 2

「近隣 4 大学の過去 5 年志願動向」

近隣 4 大学 過去 5 年志願動向

表の見方：合格者数（志願者数）

※九州大学のみ「入学者数（志願者数）」

大学・研究科名		区分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
九州大学	人文科学府	一般	29 (68)	29 (63)	38 (68)	28 (49)	20 (48)
		外国人	5 (7)	6 (13)	7 (14)	7 (20)	8 (19)
	比較社会文化学府	一般	25 (47)	20 (43)	27 (52)	46 (113)	26 (40)
		外国人	25 (47)	35 (72)	40 (90)	7 (7)	34 (69)
	法学府	一般	18 (56)	11 (29)	24 (41)	21 (65)	19 (42)
		外国人	13 (22)	12 (21)	3 (11)	5 (17)	3 (8)
経済学府	一般	19 (43)	22 (47)	20 (39)	17 (33)	9 (34)	
	外国人	25 (73)	11 (60)	21 (58)	30 (62)	11 (40)	
北九州市立大学	法学研究科	一般	4 (7)	7 (9)	9 (9)	7 (9)	0 (1)
		外国人	0 (0)	0 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
	社会システム研究科	一般	11 (13)	17 (23)	13 (14)	15 (18)	9 (9)
		外国人	7 (8)	6 (9)	7 (8)	2 (4)	1 (3)
福岡大学	人文科学研究科	一般	28 (46)	38 (59)	24 (60)	27 (56)	26 (51)
		社会人	11 (35)	11 (33)	7 (46)	9 (22)	6 (23)
		外国人	5 (5)	3 (5)	6 (7)	10 (15)	2 (9)
		推薦	-	-	5 (5)	2 (2)	2 (2)
	法学研究科	一般	4 (12)	3 (7)	5 (16)	5 (9)	5 (14)
		社会人	2 (2)	3 (3)	3 (8)	3 (5)	3 (4)
		外国人	0 (0)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (4)
		文系推薦	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	経済学研究科	一般	2 (6)	14 (15)	8 (9)	0 (5)	5 (5)
		社会人	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)
		外国人	21 (24)	18 (20)	19 (27)	26 (38)	14 (41)
		文系推薦	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	3 (3)
	商学研究科	一般	2 (5)	6 (12)	4 (7)	2 (8)	1 (9)
		社会人	2 (5)	4 (13)	3 (10)	5 (9)	4 (6)
		外国人	5 (5)	4 (8)	5 (9)	9 (20)	14 (24)
		文系推薦	4 (4)	1 (1)	2 (2)	3 (4)	4 (4)
西南学院大学	法学研究科	一般	1 (5)	0 (6)	0 (1)	2 (6)	6 (1)
		社会人	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
		外国人	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	経営学研究科	一般	13 (30)	14 (19)	7 (13)	4 (11)	5 (8)
		社会人	5 (7)	2 (4)	9 (15)	4 (11)	8 (9)
		外国人	0 (2)	2 (3)	0 (4)	3 (7)	5 (7)
	文学研究科	一般	2 (5)	10 (10)	5 (7)	6 (11)	4 (5)
		社会人	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
		外国人	0 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
	経済学研究科	一般	1 (1)	1 (3)	3 (3)	2 (3)	2 (2)
		社会人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		外国人	2 (3)	2 (2)	1 (4)	0 (1)	2 (2)
	人間科学研究科	一般	2 (4)	1 (3)	6 (8)	5 (9)	1 (3)
		社会人	5 (8)	1 (2)	2 (2)	5 (5)	3 (4)
		外国人	0 (0)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (0)
	国際文化研究科	一般	10 (12)	7 (10)	8 (9)	7 (7)	7 (7)
		社会人	1 (1)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
		外国人	1 (2)	2 (3)	4 (6)	4 (6)	3 (5)

資料 3

福岡県及び福岡市における人口の推移（女性・世代別等）

図 1 は福岡県内総人口の推移を示したもののだが、総人口に占める女性人口は常に一定割合を占めている。

図 1 福岡県内総人口の推移と女性比率（総務省統計局データに基づき作成）

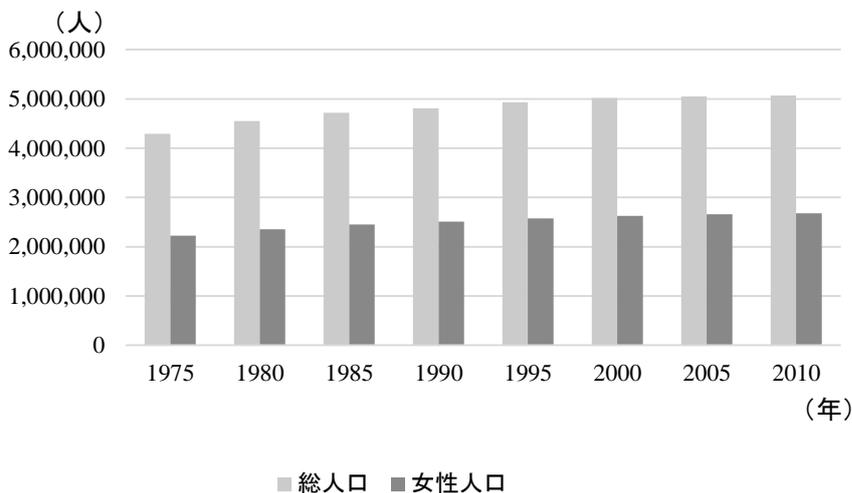
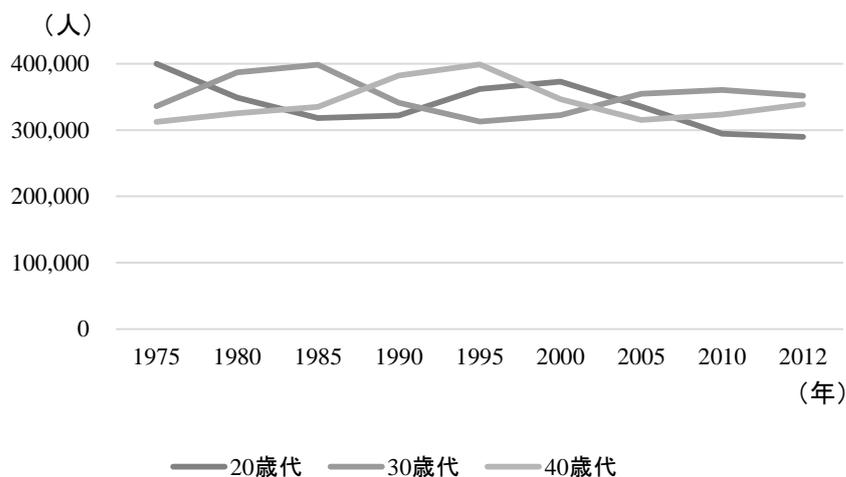


図 2 はさらに福岡県内の 20 歳代から 40 歳代の女性世代別人口推移を表したものである。少子高齢化の背景などもあって、20 歳代では多少の落ち込みも見られるが、30 歳代ならびに 40 歳代に関してはそれぞれ 30 万人台を安定的に維持している。

図 2 福岡県内女性世代別人口の推移（総務省統計局データに基づき作成）



次に示すのは、福岡市の現状である。図 3 は、福岡市の総人口推移と男女比率を描いたものであり、図 4 は同市内世代別女性人口を示したものである。福岡県全体では若年女性人口の減少がみられる一方、福岡市においては増加の一途をたどっていることが分かる。

資料 3

図 3 福岡市の男女別総人口の推移（総務省統計局データに基づき作成）

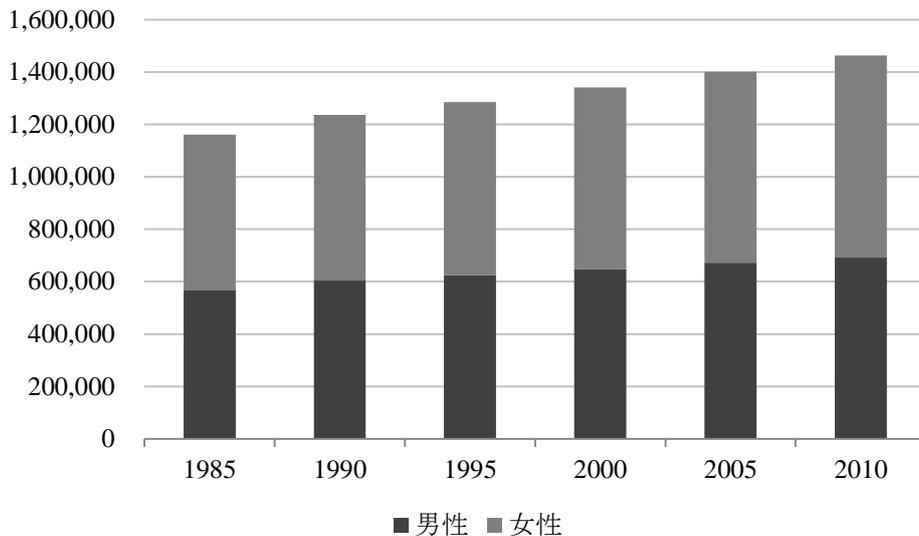
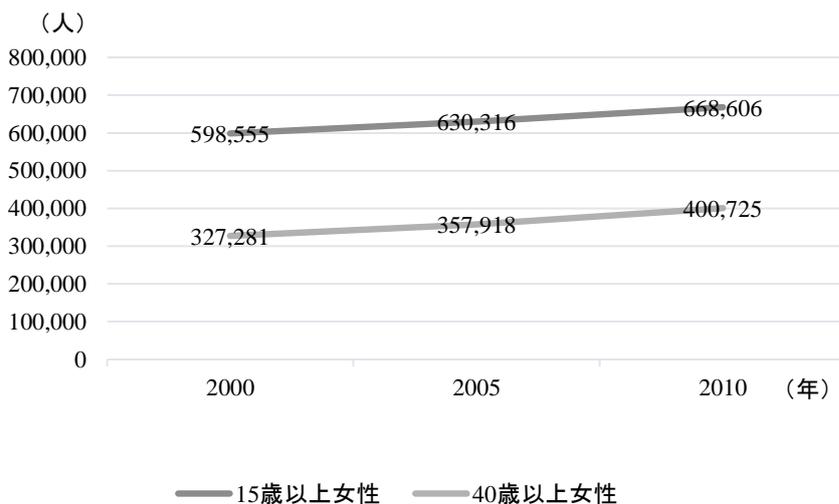


図 4 福岡市の世代別女性人口（総務省統計局データに基づき作成）



さらに、将来の福岡市の女性人口比率については、『福岡市の将来人口推計（基礎資料）』（福岡市総務企画局企画調整部、平成 24 年 3 月）によれば、福岡市の近年の総人口は一貫して増加し、福岡市の男女別人口は経年的に女性が多い点が特徴として挙げられている。なお、福岡市総人口の男女別構成比が、昭和 60 年の女性 51.0%に対し、平成 22 年の同 52.7%である点から、男女別の割合の差が拡大していることが同資料により報告されている。

資料 4

福岡県立高等学校教員における修士課程修了者数・博士号取得者数

	教員数	うち修士課程 修了者数		うち博士号 取得者数	
		人数	割合	人数	割合
校長	116	8	6.9%	1	0.9%
校長(付)	12	2	16.7%	0	0.0%
副校長	29	1	3.4%	0	0.0%
教頭	157	7	4.5%	1	0.6%
教頭(付)	26	4	15.4%	0	0.0%
主幹教諭	212	25	11.8%	0	0.0%
指導教諭	63	7	11.1%	1	1.6%
指導教諭(付)	1	0	0.0%	0	0.0%
教諭	4475	440	9.8%	15	0.3%
教諭(付)	67	6	9.0%	0	0.0%
養護教諭	117	0	0.0%	0	0.0%
栄養教諭	17	0	0.0%	0	0.0%
講師(常勤)	1142	147	12.9%	6	0.5%
助教諭	124	7	5.6%	2	1.6%
講師(非常勤)	655	100	15.3%	11	1.7%
養護助教諭	66	1	1.5%	0	0.0%
主任実習助手	128	1	0.8%	0	0.0%
実習助手	49	2	4.1%	0	0.0%
実習助手(期限付)	191	11	5.8%	3	1.6%
主任寄宿舎指導員	47	0	0.0%	0	0.0%
寄宿舎指導員	27	1	3.7%	0	0.0%
寄宿舎指導員(期限付)	84	1	1.2%	0	0.0%
計	7805	771	9.9%	40	0.5%

	教員数	うち修士課程 修了者数		うち博士号 取得者数	
		人数	割合	人数	割合
校長、校長(付)、副校長、教頭、教頭(付)	340	22	6.5%	2	0.6%
主幹教諭、指導教諭、指導教諭(付)	276	32	11.6%	1	0.4%
教諭、教諭(付)	4542	446	9.8%	15	0.3%
栄養教諭	17	0	0.0%	0	0.0%
講師(常勤、非常勤)	1797	247	13.7%	17	0.9%
総計	7805	771	9.9%	40	0.5%

(2013年10月福岡県教育委員会調べ)

大学院人文社会科学研究所 博士後期課程の設置に関するアンケート調査結果

調査対象	学部生	大学院生・社会人	留学生	計
人数	206	18	30	254

1. 大学院人文社会科学研究所博士後期課程について、興味があるか。

	学部生	院生・一般	留学生	計
1 大変興味がある	12	5	3	20
2 興味がある	68	9	12	89
3 あまり興味がない	70	5	9	84
4 まったく興味がない	45	0	4	49
5 わからない	10	0	2	12
計	205	19	30	254

2. 進学を希望するか。

	学部生	院生・一般	留学生	計
1 ぜひ進学したい	5	4	2	11
2 カリキュラムが合えば進学したい	17	3	5	25
3 経済的支援があれば進学したい	35	7	5	47
4 修士課程まででよい	20	3	8	31
5 あまり進学したいとは思わない	71	1	3	75
6 まったく進学したいとは思わない	41	0	5	46
7 わからない	16	2	1	19
計	205	20	29	254

3. (2の質問に対して、123を選択した者のみ) 進学を希望する理由。

	学部生	院生・一般	留学生	計
1 (国際的環境で)より深く高度な研究活動を行いたい	19	4	2	25
2 高度な知識と技術を得るとともに総合的判断力を養いたい	18	4	7	29
3 各種免許や専門知識をいかして教育機関で働きたい	8	4	1	13
4 将来研究職に就きたい	3	0	2	5
5 学位(修士または博士)を取得したい	4	1	1	6
6 学び直したい	4	1	0	5
7 (その他。自由に記入してください)	1	0	0	1
計	57	14	13	84

7→ (未記入)

4. (2の質問に対して、123を選択した者のみ) どのような領域を中心に研究活動を行いたい。

	学部生	院生・一般	留学生	計
1 日本語文化領域中心	13	10	4	27
2 英語圏言語文化領域中心	24	2	1	27
3 経済・経営領域中心	11	1	7	19
4 国際関係領域中心	7	0	1	8
計	55	13	13	81

5. (2の質問に対して、123を選択した者のみ) 修了後に希望する進路。

	学部生	院生・一般	留学生	計
1 他大学(国内外)の大学院への進学	4	1	1	6
2 民間企業への就職	22	2	5	29
3 教育・研究職員(国公立問わず)	19	7	7	33
4 公務員	6	1	0	7
5 非営利団体(NPOなど)への就職	3	2	0	5
6 (その他・自由に記入してください)	3	1	0	4
計	57	14	13	84

6→ ・学びたいが進路がまだわからない(2)(学部生)
・フリーのコンサルティング業務(一般)

資料5

6. (2の質問に対して、123を選択した者のみ)その他、意見、要望、提言等。

- ・学外からも広く、意欲の高い方々(30代~40代)が応募できるよう望む。(一般)
- ・HPなどで講義の内容が見られるようにしてほしい。(一般)
- ・講義の内容など詳しく知れたらいい。(一般)
- ・長く蓄積された教育方法やカリキュラム等を生かし、さらに社会に望まれる人材の育成を要望する。(一般)
- ・外国人に対しての〇〇のコースがオープンしたらありがたい。(留学生)
- ・選択の幅が狭い。(留学生)
- ・日本語教育の博士課程に期待している。(留学生)
- ・国際交流を進めてほしい。(留学生)
- ・貴校との交流を期待。(留学生)
- ・大学にとっても学生にとってもいいこと。(学部生)
- ・博士後期課程修了後の進路が明確に見えて来ず不安なのでキャリア支援を望む。(学部生)
- ・開設した後は、より多くの奨学金や国際学术交流の機会があればよい。(学部生)
- ・国際情勢に興味があるので、現在の国際関係に関する課程がほしい。(学部生)
- ・迅速に開設を進めてほしい。(学部生)
- ・就職した後も研究対象が見つかった時に研究を行うための場やカリキュラムがほしい。(学部生)
- ・奨学金などの経済的な支援がほしい。(学部生)
- ・博士後期課程がどのようなものかわかるパンフレットがほしい。(学部生)

大学院人文社会科学研究科 博士後期課程の設置に関するアンケート調査

平成27年11月14日

福岡女子大学国際文理学部
3年次・4年次学生の皆さま
卒業生・修士課程の皆さま

福岡女子大学大学院
博士課程設置準備委員会

大学院人文社会科学研究科博士後期課程の
設置に関するアンケート調査について（ご協力をお願い）

本学では、2017年(平成29年)4月に大学院人文社会科学研究科博士後期課程を設置することを計画しており、現在、開設に向けて準備作業を行っているところです。

つきましては、アンケート調査にご協力下さいますようお願いいたします。なお、今後の状況等により、計画の変更が生じる可能性がありますことをあらかじめご理解願います。

1. 本学で計画中の大学院人文社会科学研究科博士後期課程について、興味がありますか。いずれかの番号に○を記入してください。
 - 1 大変興味がある
 - 2 興味がある
 - 3 あまり興味がない
 - 4 まったく興味がない
 - 5 わからない

2. 本学で計画中の大学院人文社会科学研究科博士後期課程への進学を希望されますか。いずれかの番号に○を記入してください。
 - 1 ぜひ進学したい
 - 2 カリキュラムが合えば進学したい
 - 3 経済的支援があれば進学したい
 - 4 修士課程まででよい
 - 5 あまり進学したいとは思わない
 - 6 まったく進学したいとは思わない
 - 7 わからない

}  問3, 4, 5, 6, 7を回答してください

}  問7を回答してください

3. （2の質問に対して、1 2 3を選択された方のみ）大学院人文社会科学研究科博士後期課程への進学を希望される動機について、下記のいずれかの番号1つに○を記入してください。なお、選択肢に当てはまらない場合には、7の自由回答欄に進学を希望される動機を記入してください。
 - 1 国際文理学部での教育研究を踏まえて、(国際的環境で)より深く、より高度な研究活動を行いたい。
 - 2 高度専門職業人として実社会で活躍するために、より高度な知識と技術を得るとともに総合的判断力を養いたい。
 - 3 各種免許や専門知識をいかして教育機関で働きたい。
 - 4 将来、研究職に就きたい。
 - 5 学位（修士または博士）を取得したい。
 - 6 学び直したい。

資料5

7 (その他。自由に記入してください)

4. (2の質問に対して、1 2 3を選択された方のみ) 大学院人文社会科学研究科博士後期課程において、主にどのような領域を中心に研究活動を行いたいですか。いずれかの記号に○を記入してください。

- 1 日本語文化領域中心
- 2 英語圏言語文化領域中心
- 3 経済・経営領域中心
- 4 国際関係領域中心

5. (2の質問に対して、1 2 3を選択された方のみ) 大学院人文社会科学研究科博士後期課程修了後に希望する進路について下記のいずれかの番号1つに○を記入してください。なお、選択肢に当てはまらない場合には、6の自由回答欄に希望される進路を記入してください。

- 1 他大学(国内外)の大学院への進学
- 2 民間企業への就職
- 3 教育・研究職員(国公立問わず)
- 4 公務員
- 5 非営利団体(NPOなど)への就職
- 6 (その他・自由に記入してください)

6. (2の質問に対して、1 2 3を選択された方のみ) 大学院人文社会科学研究科博士後期課程の開設準備にあたって、その他、ご意見、ご要望、ご提言等がございましたら、下記にご記入ください。

7. 在学生の方は学年(3, 4)、所属学科、所属コースを、卒業生の方は卒業された年、在学時の所属学部学科を、修士の方は専攻をご記入ください。

[在学生]

学 年 () 年生
所属学科 () 学科
所属コース () コース

[卒業生]

学部卒業年 () 年
所属学部学科 ()

[修士課程]

専 攻 ()

アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

文部科学省委託事業「社会人学び直し大学院プログラム」受講者アンケート結果

1. ご回答者様について、次の事項をお答えください。			
○ お住まいの地域			
	福岡県内	20	
	福岡県外	2	
○ 就業の状況			
	職業あり	18	
	職業なし	2	
	無記入	2	
2. 本学に開設予定の博士課程は、修士(博士前期)課程と同様、社会人の方々の働き方に配慮して昼夜開講制(土曜日の授業開講含む)であり、かつ長期履修制度(博士前期課程は2年分の授業料で最大4年間在籍、博士後期課程は3年分の授業料で最大6年間の在籍が可能)を準備しています。添付資料を参照していただいた上で、本学の大学院に関心がありますか？			
	A	本学の研究科で学んでみたい	3
	B	本学の研究科に興味がある	13
	C	本学の研究科に興味を感じない	5
		無記入	1
3. 上記2でAまたはBと答えた方にお尋ねします。あなたが進みたい研究科において、主にどのような領域を中心に研究活動を行いたいですか。いずれかの記号に○を記入してください。			
(A) 人文社会科学研究科			
	①	言語文化的領域(日本語文化・英語圏語学文化)	1
	②	社会科学的領域(国際産業社会・国際関係)	7
	③	領域横断的研究	5
(B) 人間環境科学研究科			
	①	環境科学領域	4
	②	栄養健康科学領域	3
	③	領域横断的研究	3
		領域選択なし	2
4. 上記2でAまたはBと答えた方に、重ねてお尋ねします。研究科の特色のうち、以下のいずれに魅力を感じますか。			
	A	専門を極めつつも、他の領域を併せて学ぶことができる	10
	B	複数教員から研究指導を受けることができる	5
	C	国際学生とともに学ぶ環境	3
	D	海外インターシップや海外で研究活動ができる	3
5. 本学研究科に対する要望がありましたら、ご提案ください。			
・就職までご提案いただけるとありがたい。			
・大学院で学ぶ、研究することに興味はありますが、専門分野を未だ特定できていないので、現実に学ぶのはもう少し後になりそうです。			
・社会人も学べる講座、大学院はとても魅力があります。			
・社会人入試の負担を減らして欲しい。外国語など。			
・仕事をしながら学ぶためには、時間の融通が利くようなカリキュラムがありがたいです。			
・今回学び直しで、大学生ぶりに大学教授と接し、意見や思考を得る機会があり、ビジネスに偏らず広く考えることができ、自分にも必要かと思った。			

文部科学省委託事業「社会人学び直し大学院プログラム」の受講者対象の意識調査

平成28年1月9日

社会人学び直し大学院プログラムに
ご参加の皆様

福岡女子大学学長

大学院人文社会科学研究所博士課程及び人間環境科学研究科博士課程
の設置に関するアンケート調査について（ご協力をお願い）

本学では、社会で活躍できる高度の専門的知識と実践的能力を備えた女性人材を育成するため、2017年（平成29年）4月に大学院「人文社会科学研究所」（文系）と「人間環境科学研究科」（理系）の2研究科を修士課程から博士課程に変更すべく検討しております。

つきましては、「福岡女子大学大学院博士後期課程の設置について」（添付資料）をご覧ください、アンケート調査にご協力下さいますようお願いいたします。本アンケートの結果は、本学の大学院構想の内容を検討するうえで、また、文部科学省への申請書の参考資料として活用させていただきます。

1. ご回答者様について、次の事項をお答えください。

○お住まいの地域：（福岡県内 ・ 福岡県外） ○就業の状況：（職業あり ・ 職業なし）

2. 本学に開設予定の博士課程は、修士（博士前期）課程と同様、社会人の方々の働き方に配慮して昼夜開講制（土曜日昼間の授業開講を含む）であり、かつ長期履修制度（博士前期課程は2年分の授業料で最大4年間の在籍、博士後期課程は3年分の授業料で最大6年間の在籍が可能）を準備しています。添付資料を参照していただいた上で、本学の大学院に関心がおありですか。以下のうちから1つをお選び下さい。

- A 本学の研究科で学んでみたい
- B 本学の研究科に興味がある
- C 本学の研究科に興味を感じない

3. 上記2でAまたはBと答えた方にお尋ねします。あなたが進みたい研究科において、主にどのような領域を中心に研究活動を行いたいですか。いずれかの記号に○を記入してください。

(A) 人文社会科学研究所

- ① 言語文化的領域（日本語文化・英語圏言語文化）
- ② 社会科学的領域（国際産業社会・国際関係）
- ③ 領域横断的研究

(B) 人間環境科学研究科

- ① 環境科学領域
- ② 栄養健康科学領域
- ③ 領域横断的研究

4. 上記2でAまたはBと答えた方に、重ねてお尋ねします。研究科の特色のうち、以下のいずれに魅力を感じますか。

- A 専門を極めつつも、他の領域を併せて学ぶことができる
- B 複数教員から研究指導を受けることができる
- C 国際学生とともに学ぶ環境
- D 海外インターンシップや海外で研究活動ができる

5. 本学研究科に対する要望がありましたら、ご提案ください。

アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

福岡女子大学大学院博士後期課程の設置について

1 設置の背景

(1) 国際文理学部及び大学院修士課程設置の背景

平成23年4月、時代の変化に柔軟に対応できる豊かな知識と確かな判断力、しなやかな適応力を持ち、アジアや世界の視点に立って、国内はもとより、海外の国や地域において、より良い社会づくりに貢献することのできる女性の育成を基本理念とする「国際文理学部」を開設した。この新学部では1学部の下に、国際教養学科、環境科学科、食・健康学科の3学科を設け、コミュニケーション能力と国際的感性を等しく育成しながら、文理の統合化とキャンパスの国際化を図り、社会の要請に応えんとしている。

この教育理念を基に、高度の専門能力をもった女性リーダーを社会に送り出すために、既存の研究科を充実・発展させた大学院「人文社会科学研究科」及び「人間環境科学研究科」修士課程を平成27年4月に開設した。

(2) 博士（後期）課程設置の背景

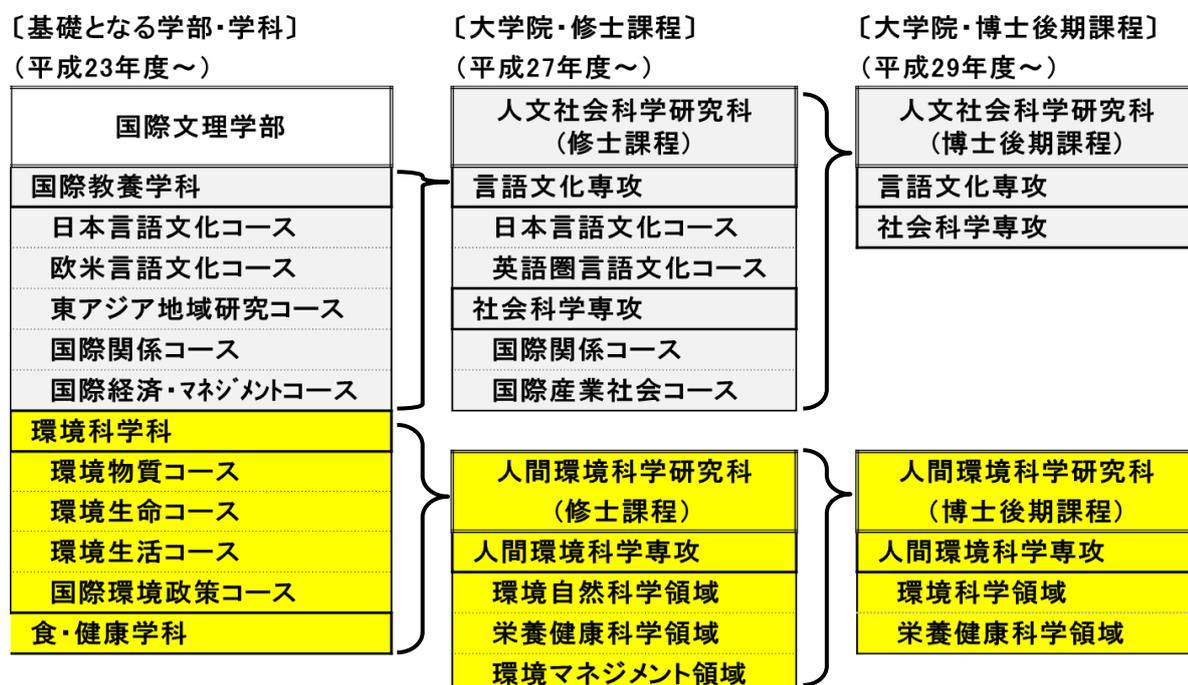
本学の設置者でもある福岡県は、全国に先駆けて「女性の活躍推進福岡県会議」を発足（平成25年5月）させた。企業側も女性の登用に積極的な姿勢を示している。しかし、本学の位置する九州では、課長級以上の管理職に占める女性比率は4.7%であった（西日本新聞調査、平成26年3月20日）。これは、厚生労働省により平成25（2013）年に実施された調査の全国平均である7.5%に比べても低い数値である。

一方政府は、成長戦略の中で2020年までに指導的地位における女性の比率を30%にするという目標を掲げている。この目標を達成するため、高度の専門能力を養い、社会の各分野で次代をリードする専門家を育成し、社会に供給する本学の高等教育機関の必要性はますます高くなっていく。

かかる現今の女性を取り巻く社会環境の現状をみるに、国際社会で活躍し得る柔軟な適応性及び判断力を備えたリーダー的人材の養成が急務である。そして、あらゆる分野で国際的な活動の場に立ち人々を牽引するためには、博士号の学位取得が社会にアピールする力となる。

以上のような社会的背景を踏まえ、各研究科に修士課程の専攻を基盤とした博士後期課程を設け、多様な経験やグローバルな視野を持って国内外で指導的役割を果たすとともに国際的にも活躍できるような専門家の養成を目指す。

2 組織、教育・研究体制



3 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

研究科名	専攻名	学位
人文社会科学研究科 Graduate School of Humanities and Social Sciences	言語文化専攻 Doctor' s Program for Language and Culture	博士（文学） Doctor of Philosophy in Literature
	社会科学専攻 Doctor' s Program for Social Sciences	博士（社会科学） Doctor of Philosophy in Social Sciences
人間環境科学研究科 Graduate School of Health and Environmental Sciences	人間環境科学専攻 Doctor's Program for Health and Environmental Sciences	博士（人間環境科学） Doctor of Philosophy in Health and Environmental Sciences

4 養成する人材像と進路

(1) 人文社会科学研究科

言語文化専攻

養成する人材像

修士課程において修得した日本と英語圏における社会と文化の精髓をさらに深く究明し、グローバル化する社会を深い洞察力と文化的創造力をもってリードする高度専門人材を育成する。世界に向けて自らの研究成果を発信できる能力を備え、文化交流や教育の場で活躍できる人材、あるいはアジアに立つ知的教養人として、言語文化に関連する諸問題を独創的に分析・解明する能力をもつ人材を養成する。

期待される進路：

- ・大学や特定分野の研究所などの研究・教育機関
- ・高等学校や専門学校等の教育分野（国語教育、英語教育、国内外の言語教育）
- ・文化交流・国際交流事業団、国際社会または地域社会で活躍する非営利団体
- ・特定の分野における専門知識を必要とされる、国内外の企業
- ・国内外の文化に関する専門知識と語学力を必要とされる行政機関
- ・出版・著述関係
- ・報道機関（ジャーナリスト）

社会科学専攻

養成する人材像：

国際化を背景とする社会の多様化にともない、専門的知識の習得にとどまらず実践的な問題の解決能力が問われている。社会科学専攻では、専門的知識を踏まえて、高度に複雑化する国際社会における課題発見能力・実践的対応力を身につけた人材が要請されている。

そこで博士後期課程では、修士課程において修得した社会科学に関する専門的知識を背景として、国際産業社会及び国際関係の分野における高度専門人を育成する。

期待される進路：

- ・大学等高等教育機関
- ・国際機関：JICA、国連、IMF、世界銀行、WTO
- ・非営利団体（NPO・NGO）
- ・研究機関：ジェトロ・アジア経済研究所、日本経済研究センター、国立社会保障・人口問題研究所
- ・官公庁・企業等

- ・起業：専門的知識を武器とした新規分野での起業

(2) 人間環境科学研究科 人間環境科学専攻

養成する人材像：

「健康な暮らしを支える環境調和型社会づくり」に関する専門知識と技術を理解し、独創性と先端性に優れた研究を可能とする能力、さらには課題発見力、課題解決力を身につけた人材を養成する。

期待される進路：

大学や研究機関における研究者、教育分野（中学・高校の理科教員および栄養教諭）、国・都道府県等における公務員および企業の研究職への進路が期待される。

- ・大学教員、大学や研究所での博士研究員
- ・化学分析分野（公害防止管理や環境計量を必要とする企業・環境分析を実施する企業等）
- ・環境分析分野（排水処理関連企業等）
- ・農業、食品、医薬品などバイオテクノロジーを必要とする分野（農業関連・食品加工関連あるいは医薬品関連企業等）
- ・環境保全関連分野（環境アセスメントを行う企業、緑化や環境保全に関連した企業等）
- ・医療機関・福祉施設・学校・行政機関等での高度な知識・技能を有する管理栄養士
- ・栄養士／管理栄養士養成施設等の教員
- ・公的機関の食品衛生・保健部門、WHOなどの国際機関の研究員
- ・食品・健康関連の企業（特に海外部門・海外現地法人・外資系企業）
- ・国内外で活躍する食・健康分野のNGO・NPO
- ・環境システム関連分野（エコシステムの開発関連企業・環境の総合評価やコンサルティングに関連する企業・エネルギー関連企業・リサイクル関連企業等）
- ・生活環境設計分野（空調・照明・生活空間に関する企業等）
- ・環境政策分野（国、都道府県等、ISO等の環境認証の取得・維持を必要とする企業・団体等）
- ・企画関連分野（企業の企画運営・経営部門等）
- ・環境ビジネス関連企業、国内外で活躍する環境関連のNGO・NPO

5 開設の時期

平成29年4月（予定）

福岡県内企業対象アンケート結果

1. 御社の従業員数はいずれですか。							
	①	～50名	6		④	501名～	38
	②	51～250名	11		無記入		1
	③	251～500名	2				
2. 御社の主な業種は何でしょうか。							
	研究開発		1		住設機器販売卸業、建設業		2
	電気機械器具卸業		2		卸売・小売業		9
	理化学機器卸業		1		製造、販売		9
	システムエンジニア、プログラマ		3		生命保険業		3
	給食業		3		情報サービス業		1
	医療業		5		サービス業		2
	医療関連事業、不動産事業、建設コンサルティング事業 他環境関連		1		自動車販売、修理業		2
	食品メーカー		3		新聞発行		1
	小売業(食品スーパーマーケット)		5		金融業		1
	教育		3		コールセンター		1
3. 御社は、平均すると毎年、何名の新卒者を採用していますか。							
		0	4		26～50		12
		1～5	10		51～100		6
		6～10	8		101～		3
		11～25	14		無記入		1
	別記	<ul style="list-style-type: none"> ・9割看護師 ・修士課程修了者(10%程度)、研究職は本社(東京)のみ ・中途採用 約3名/年、福岡女子大卒業生3名在職中 					
	その中で、大学院の学生の採用はどれ程ですか。						
		0	23		11～25		2
		0or1	4		無記入		2
		1～5	23		若干名		1
		6～10	3				
	別記	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生・大学院生は同じ採用枠です。選考の結果、大体毎年1～2名が入社している(同回答2社) ・社員36名中、大学院卒1名(九大) 					
4. 御社の新卒者の採用に関して、学士(4年)卒業生、修士課程修了生、博士課程修了生の採用審査はどのように行っていますか。							
	①	区分なく同じ採用審査を行っている。		53			
	②	学士と大学院(修士・博士)を区分して採用審査で行っている。		0			
	③	学士・修士・博士を区分して採用審査で行っている。		1			
	④	職種によって、②あるいは③の区分で行っている。		2			
		その職種は何ですか。		技術職、医師、心理療法士			
	無記入			2			
	別記	但し、博士課程修了生の募集なし。					
5. 本学が検討している研究科の人材育成についてお尋ねします。							
	1) 人文社会科学研究科の人材育成						
	①	魅力を感じる。		26			
	②	魅力を感じない。		2			
	③	どちらともいえない。		28			
	無記入			2			
	2) 人間環境科学研究科の人材育成						
	①	魅力を感じる。		28			
	②	魅力を感じない。		2			
	③	どちらともいえない。		26			
	無記入			2			

6. 本学が構想中の博士課程の学生採用に関して、どのようにお考えですか。			
① 会社案内等を送付して、採用を前向きに検討したい。			
a	特に人文社会科学研究科の学生	0	
b	特に人間環境科学研究科の学生	6	
c	2つの研究科の学生に対して	18	
無記入		34	
② 募集要項を送付し、採用の審査を行いたい。			
a	特に人文社会科学研究科の学生	1	
b	特に人間環境科学研究科の学生	1	
c	2つの研究科の学生に対して	17	
無記入		39	
③ 採用の可能性は少ないと思われる。		23	
無記入		35	
別記	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度の卒業生の募集無し。 ・応募があれば他学生と同様に個別審査を行いたい。 		
7. 御社において、博士課程修了の学生を採用する場合、特に重要視する点は以下のどれですか。(複数回答可)			
①	本人の備えている専門的能力	20	
②	専門分野での英語力・コミュニケーション能力	12	
③	高いプレゼンテーションの能力	8	
④	課題を解決できる能力	36	
⑤	リーダーシップがとれる能力	21	
⑥	研究を継続する能力	5	
⑦	様々な場面での体験あるいは経験	17	
⑧	その他	7	
具体例	<ul style="list-style-type: none"> ・誠実さ、真摯さ。 ・博士課程修了を採用基準にしていない。 ・画面や机上での課題ではなく現状に即した課題に敏感に反応し、経験を基に解決方法を探る能力。 ・企画発想力、行動力、意志力、調和性。 ・向上心、相手の立場に立ち考えようとする思考、行動力。 ・ホスピタリティ、行動力がある方。 		
別記	・博士課程修了の募集は行っていない。		
無記入	6		
8. 本学の大学院博士課程設置にあたり、もしご要望があればご自由にご記入ください。			
<ul style="list-style-type: none"> ・知識上のみならず頼らない豊かな人格形成を望みます。 ・企業においては業務に直結する能力がなければ、社会に出る時期が遅くなる年数だけ不利、デメリットになっています。 研究とビジネスを高次元でリンクできるようなカリキュラム・プログラムを期待します。 ・修士修了であれば採用の可能性ががあります。 ・専門に勉強する事は重要ですが、こだわり過ぎもよくない。知識よりも社会人として直ぐに役立つスキルを身につけて欲しい。就活に失敗したから院へ、博士へという学生も少なくない。 ・学部など不問のため、特になし。 			

企業アンケート質問票と回答集計結果

平成28年1月12日

人事課
採用担当者様

福岡女子大学学長 梶山 千里

大学院人文社会科学研究所博士課程及び人間環境科学研究所博士課程
の設置に関するアンケート調査について(ご協力をお願い)

御社におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本学では、社会で活躍できる高度の専門的知識と実践的能力を備えた女性人材を育成するため、2017年(平成29年)4月に大学院「人文社会科学研究所」(文系)と「人間環境科学研究所」(理系)の2研究科を修士課程から博士課程に変更すべく検討しております。

つきましては、「福岡女子大学大学院博士後期課程の設置について」(添付資料)をご覧いただき、アンケート調査にご協力下さいますようお願いいたします。本アンケートの結果は、本学の大学院構想の内容を検討するうえで、また、文部科学省への申請書の参考資料として活用させていただきます。

なおアンケートの集計は統計的に処理いたしますので、御社のお名前はふせたままで取り扱われますことをご了解ください。

年度末に向けてご多用の時期とは存じますが、本アンケートの回答を、1月29日(金)までに、同封の返信用封筒にてご投函いただきたく、お願いする次第です。御社のご協力を心から感謝いたします。

1. 御社の従業員数は下記のいずれですか。

- ① ~50名 ② 51~250名 ③ 251~500名 ④ 501名~

2. 御社の主な業種は何でしょうか。

()

3. 御社は、平均すると毎年、何名の新卒者を採用していますか。

()名程度

その中で、大学院の学生の採用はどれ程ですか。

()名程度

4. 御社の新卒者の採用に関して、学士(4年)卒業生、修士課程修了生、博士課程修了生の採用審査はどのように行っていますか。

- ① 区分なく同じ採用審査を行っている。
② 学士と大学院(修士・博士)を区分して採用審査で行っている。
③ 学士・修士・博士を区分して採用審査で行っている。
④ 職種によって、②あるいは③の区分で行っている。
その職種は何ですか。()

5. 本学が検討している研究科の人材育成についてお尋ねします。

1) 人文社会科学研究所の人材育成

- ① 魅力を感じる。

資料7

- ②魅力を感じない。
- ③どちらともいえない。

2) 人間環境科学研究科の人材育成

- ①魅力を感じる。
- ②魅力を感じない。
- ③どちらともいえない。

6. 本学が構想中の博士課程の学生採用に関して、どのようにお考えですか。

- ① 会社案内等を送付して、採用を前向きに検討したい。
 - a 特に人文社会科学研究科の学生
 - b 特に人間環境科学研究科の学生
 - c 2つの研究科の学生に対して
- ② 募集要項を送付し、採用の審査を行いたい。
 - a 特に人文社会科学研究科の学生
 - b 特に人間環境科学研究科の学生
 - c 2つの研究科の学生に対して
- ③ 採用の可能性は少ないと思われる。

7. 御社において、博士課程修了の学生を採用する場合、特に重要視する点は以下のどれですか。(複数回答可)

- ① 本人の備えている専門的能力
- ② 専門分野での英語力・コミュニケーション力
- ③ 高いプレゼンテーションの能力
- ④ 課題を解決できる能力
- ⑤ リーダーシップがとれる能力
- ⑥ 研究を継続する能力
- ⑦ 様々な場面での体験あるいは経験
- ⑧ その他

具体的な例をご記入ください。()

8. 本学の大学院博士課程設置にあたり、もしご要望があれば自由にご記入ください。

アンケートのご協力、誠にありがとうございました。

※アンケートの添付資料「福岡女子大学大学院博士後期課程の設置について」は、資料6に添付したものと同様のため省略

「文学研究科国文学専攻の修了生の進路」

第1回（1995年修了）	
A	私立大学博士後期課程進学
B	県立高校教諭
第2回（1996年修了）	
A	県立高校教諭
B	公務員
C	一般企業
D	私立高校教諭
第3回（1997年修了）	
A	一般企業
B	県立高校教諭
C	県立高校教員（非常勤講師）
D	私立大学職員
E	私立高校教諭
F	国立大学助手
第4回（1998年修了）	
A	国立大学大学院博士後期課程進学
B	公務員
C	一般企業
D	私立大学図書館
第5回（1999年修了）	
A	私立大学院博士後期課程進学
B	私立高校教員（講師）
C	県立高校教諭
D	私立高校教諭

第6回（2000年修了）	
A	県立高校教諭
B	市立高校教諭
C	私立中高教諭
D	国立大学大学院博士後期課程進学
E	一般企業
第7回（2001年修了）	
A	図書館司書
B	私立高校教諭
C	公務員
第8回（2002年修了）	
A	一般企業
B	国立大学大学院博士後期課程進学
C	県立高校教諭
第9回（2003年修了）	
A	私立高校教諭
B	県立高校教諭
C	私立高校教諭
D	県立高校教諭
E	私立高校教諭
F	一般企業
第10回（2004年修了）	
A	一般企業
B	県立高校教諭
C	私立高校教諭
D	予備校講師

E	私立高校教諭
第11回 (2005年修了)	
A	一般企業
B	高校司書教諭
第12回 (2006年修了)	
A	国立大学大学院博士後期課程進学
B	私立高校専任講師
C	県立高校教諭
D	県立高校教諭
第13回 (2007年修了)	
A	図書館司書
B	一般企業
C	私立高校専任講師
D	一般企業
E	一般企業
第14回 (2008年修了)	
A	私立高校教諭
B	図書館司書
C	一般企業
D	私立高校教諭
E	帰国(中国)
第15回 (2009年修了)	
A	県立高校教諭
第16回 (2010年修了)	
A	私立高校教諭
B	私立高校教諭
C	一般企業

D	一般企業
第17回 (2011年修了)	
A	国立大学大学院博士後期課程進学
B	帰国(中国)
C	県立高校教諭
第18回 (2012年修了)	
A	一般企業
第19回 (2013年修了)	
A	専門学校
B	一般企業
第20回 (2014年修了)	
(対象者なし)	
第21回 (2015年修了)	
A	一般企業

「文学研究科英文学専攻の修士生の進路」

英文学専攻博士前期(修士)課程 修了者 2013/10/01	
1 回生 (平成 5年・1993年度入学)	A 私立大学 人文学部 教授 B (博士後期課程進学) C 私立大学 健康福祉学部 准教授
2 回生 (平成 6年・1994年度入学)	A 高等専門学校 准教授 B 民間 C 公立高校 教諭 D (博士後期課程進学) E 私立高校 教諭 F 民間
3 回生 (平成 7年・1995年度入学)	A 民間 B (博士後期課程進学) C 民間
4 回生 (平成 8年・1996年度入学)	A (博士後期課程進学) B (博士後期課程進学) C (博士後期課程進学) D (博士後期課程進学)
5 回生 (平成 9年・1997年度入学)	A 民間 B 私立高校 教諭 C 私立高校 教諭 D (博士後期課程進学)
6 回生 (平成 10年・1998年度入学)	A 私立高校 教諭 B 私立高校 教諭 C 国立大学 非常勤講師 D (博士後期課程進学)
7 回生 (平成 11年・1999年度入学)	A (博士後期課程進学) B 私立高校 教諭 C (博士後期課程進学) D (博士後期課程進学) E 公立高校 教諭
8 回生 (平成 12年・2000年度入学)	A 私立大学 専任講師 B 民間 C (博士後期課程進学) D (博士後期課程進学) E 民間 F 民間
9 回生 (平成 13年・2001年度入学)	A (博士後期課程進学) B 私立高校 教諭 C 私立高校 教諭 D (博士後期課程進学) E (博士後期課程進学)
10 回生 (平成 14年・2002年度入学)	A (博士後期課程進学) B (博士後期課程進学)
11 回生 (平成 15年・2003年度入学)	A 私立高校 非常勤講師 B (博士課程進学) C 私立高校 非常勤講師 D 公立高校 非常勤講師
12 回生 (平成 16年・2004年度入学)	A 大学図書館勤務 B 民間 C 民間 D (博士後期課程進学) E (博士後期課程進学) F (博士後期課程進学)

13 回生 (平成 17年・2005年度入学)	A 民間 B 民間 C (博士後期課程進学)
14 回生 (平成 18年・2006年度入学)	A (博士後期課程進学) B (博士後期課程進学) C 民間
15 回生 (平成 19年・2007年度入学)	A (博士後期課程進学) B 民間 C (博士後期課程進学) D 高等専門学校 講師
16 回生 (平成 20年・2008年度入学)	A 私立高校 教諭 B 私立高校 教諭 C 民間
17 回生 (平成 21年・2009年度入学)	
18 回生 (平成 22年・2010年度入学)	A 博士課程進学 B 私立高校 非常勤講師
19 回生 (平成 23年・2011年度入学)	A 私立高校 非常勤講師
20 回生 (平成 24年・2012年度入学)	

英文学専攻博士後期課程 修了者 2013/10/01	
1 回生 (平成 9年・1997年度入学)	A 私立大学 非常勤講師 (2006年博士) B 私立大学 文学部 准教授 C 国立大学 非常勤講師
2 回生 (平成 10年・1998年度入学)	A 公立大学 非常勤講師 B 国立大学 非常勤講師 C 国立大学 非常勤講師
3 回生 (平成 11年・1999年度入学)	A (2008年博士) B 国立大学 非常勤講師 (2005年博士) C 私立大学 非常勤講師 D 私立大学 看護学部 准教授
4 回生 (平成 12年・2000年度入学)	A 私立大学 非常勤講師 B 私立大学 非常勤講師 C 国立大学 学校教育学部 准教授 (2008年博士) D 公立大学 専任講師 (ダブリン、 ユニヴァーシティ・トリニティ留学)
5 回生 (平成 13年・2001年度入学)	A 公立大学 非常勤講師 B 公立大学 非常勤講師 C 公立大学 非常勤講師 D 公立大学 非常勤講師 E 民間
6 回生 (平成 14年・2002年度入学)	A 国立大学 非常勤講師 B 民間
7 回生 (平成 15年・2003年度入学)	A 国立大学 言語文化研究院 准教授 (ニュー ヨーク州立大学オールバニー校大学院留学) (2011年 博士) B 私立大学 人文学部 専任講師
8 回生 (平成 16年・2004年度入学)	A 私立大学 非常勤講師 B 公立大学 非常勤講師

9 回生 (平成 17年・2005年度入学)
A 国立大学 非常勤講師
10 回生 (平成 18年・2006年度入学)
A 公立大学 非常勤講師 (PhD 候補生)
B 私立大学 専任講師 (英国・レスター大学大学院留学) (PhD 候補生)
C 私立大学 非常勤講師
11 回生 (平成 19年・2007年度入学)
A 公立大学 非常勤講師
B 公立大学 非常勤講師 (2014年博士)
12 回生 (平成20年・2008年度入学)
A 大学 専任講師(中国) (ニューヨーク州立大学バッ ファロー校大学院留学) (外国人留学生)
B 公立大学 非常勤講師 (豪州・マコーリー大学大学院留学)
13回生 (平成21年・2009年度入学)
A (在学中)
B 私立高校教諭
C 大学教員(ベトナム) (外国人留学生)(2014年博士)
14 回生 (平成22年・2010年度入学)
A (在学中) コペンハーゲン大学、ケンブリッジ大学留学)
15 回生 (平成23年・2011年度入学)
16 回生 (平成24年・2012年度入学)

課程博士取得者 6名 論文博士1名
博士論文執筆候補生 1名